

滋賀県行政経営方針実施計画の取組結果について

(計画期間：平成27年度～平成30年度)

1 取組結果の総括

本県では、平成27年度からの4年間の行政経営の基本的な考え方等を示した「滋賀県行政経営方針」を策定し、「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るための3つの経営方針に沿って取り組んできました。

経営方針に沿った取組の主な内容・成果として、方針1「開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携」では、平成29年10月に東京・日本橋に「ここ滋賀」を開設するとともに、平成28年3月に「滋賀県協働推進ガイドライン」を策定するなど、情報の発信の強化、地域課題や行政ニーズへのきめ細かな対応等に取り組みました。

方針2「地方分権のさらなる推進」では、継続した国への政策提案・要望活動を実施するとともに、平成27年6月および平成31年3月に「広域連携推進の指針」を改訂し、地方分権の推進、広域的課題への適切な対応に取り組みました。

方針3「質の高い行政サービスの提供」では、限られた人員や財源のもとでも最大の効果が発揮できるよう、女性や若手職員の活躍推進やICTの活用による業務の効率化、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した財政運営に取り組みました。

また、目標どおり進捗しなかった取組については、施策の着実な推進を図るため、引き続き取り組んでまいります。

(実施計画の構成および進捗状況)

項 目			取組 項目数	進捗状況			
				◎	○	△	×
経営方針1 開かれた県政の 推進と多様な主 体との協働・連携	(1)	効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進	7	2	4	1	
	(2)	県民とのきめ細かな対話の実践、県民の声の施策への一層の反映	3		1	2	
	(3)	多様な主体との協働・連携の推進	5	3		2	
経営方針2 地方分権のさら なる推進	(1)	国への提案活動の推進	3		2	1	
	(2)	広域連携の推進	2		2		
	(3)	市町との連携の推進	2		1	1	
経営方針3 質の高い行政サ ービスの提供	(1)	人材・組織マネジメント	9	1	6	2	
	(2)	業務マネジメント	7	1	4	2	
	(3)	公共施設等マネジメント	3		1	2	
	(4)	財務マネジメント	9	4	4	1	
進行管理			1			1	
計			51	11	25	15	0

◎目標を超えて進捗 ○目標どおり進捗 △目標の半ば以上の進捗 ×目標の半ば以下の進捗

2 主な取組

経営方針1 開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携

効果的な県政情報の発信、積極的な情報公開の推進

○県の魅力や県政情報の積極的な発信 →目標・実績欄ア

滋賀・びわ湖ブランドの発信

- ・秋葉原「ちゃばら」に滋賀県コーナーを開設（H27～H30）
- ・情報発信拠点「ここ滋賀」を東京・日本橋に開設（H29～）
（開設1年間で来館者が57万人を超える）
- ・「おいしがうれしが」キャンペーン推進店登録（1,733店舗）



ここ滋賀（外観）



ここ滋賀（内観）

多様な主体との協働・連携の推進

○「(仮称)協働推進ガイドライン」の策定・運用 →目標・実績欄イ

- ・「滋賀県協働推進ガイドライン」を策定（H28）
- ・政策形成段階の協働を行うことを目的に、「滋賀県協働プラットフォーム」を設置し（H28）、H30年度は7回開催

○企業および大学との積極的な連携 →目標・実績欄ウ

- ・包括連携協定の連携先の拡充
- ・すでに包括連携協定を締結している企業や大学との意見交換等により、相互連携や協働の取組を充実

目標と実績
ア 観光入込客数 目標：H25 4,523万人→H30 4,800万人 実績：H30 5,265万人（速報値）
イ 多様な主体との協働事業数 目標：H26 124事業→H30 200事業 実績：H30 208事業
ウ 企業等との包括連携協定締結数 目標：毎年度1件以上 実績：H27 6件（企業3、大学3） H28 4件（企業3、大学1） H29 1件（企業1） H30 6件（企業5、大学1）



包括的連携協定 京滋ヤクルト販売（株）
（H31年1月）



包括連携協定 聖泉大学（H30年5月）

経営方針2 地方分権のさらなる推進

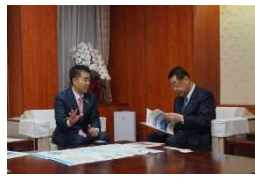
国への提案活動の推進

○国への積極的な政策提案の実施 →目標・実績欄ア

- ・春と秋に、政府への提案・要望活動を実施した他、必要に応じて随時提案・要望活動を実施



片山内閣府特命担当大臣（H30年度 秋）



吉川農林水産大臣（H30年度 秋）

広域連携の推進

○中部圏・北陸圏との連携の推進

- ・「広域連携推進の指針」を改訂（H27、H30）
- ・福井県知事との懇談会を実施し（H28、H29）、県民同士の交流促進・広域観光の連携促進・道路アクセスの向上等の連携の取組に合意

市町との連携の推進

○市町との連携を通じた地域課題への対応 →目標・実績欄イ

- ・自治振興交付金提案事業の実施（H27～）※市町の人口減少社会への対応を支援するため実施

目標と実績
ア 国への政策提案の実施 目標：年2回（春・秋）実施 実績：各年度2回（春・秋）実施
イ 自治振興交付金 人口減少社会対応市町提案事業 目標：毎年度19市町で実施 実績：毎年度19市町で実施

経営方針3 質の高い行政サービスの提供（1）

人材・組織マネジメント

- 簡素で効率的な組織・体制の整備
 - ・総務事務集中処理の対象範囲拡大
大津合同庁舎・消費生活センター（H29～）
 - ・係制への移行（本庁 H27～、地方機関 H28～）
- 県庁力最大化や職員の意識改革に向けた取組の推進

→目標・実績欄ア

- ・斬新で自由な発想等が活かされる職場風土の醸成等により
職員の意識改革を図るため、キラリひらめき改善運動を継続
実施（H27～）

- 女性や若手職員の活躍推進

→目標・実績欄イ

- ・キャリアアップ研修・女性職員リーダー交流研修の実施、在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務の導入、所属長を対象とした意識改革研修等を通じ男性も女性も活躍できる職場づくりを推進
- ・若手の係長を積極的に登用（H28 56名→H31 70名）

- 人事評価制度の構築

- ・人事評価制度の実施（H27 試行 H28～本格実施）

目標と実績

ア 「キラリひらめき改善運動」提案件数
 目標：提案・報告件数
 毎年度 職員1人1件(計4,000件)
 実績：H27 924件(のべ3,846人)
 H28 465件(のべ1,805人)
 H29 225件(のべ618人)
 H30 455件(のべ4,393人)

イ 管理職・係長に占める女性職員の割合
 目標：管理職（課長補佐級以上）
 H30 10%以上
 係長 H30 15%以上
 実績：[H30.4月]管理職 11.9%
 係長 17.5%



施策提案・キラリひらめき改善運動表彰式



サテライトオフィス（南部合同庁舎）

経営方針3 質の高い行政サービスの提供（2）

業務マネジメント

- ICTの活用による業務の効率化 →目標・実績欄ア
 - ・許認可・届出に関する手続の簡素化の取組の一環として、電子申請システム（しがネット受付サービス）を活用した手続電子化の支援を実施（H30）
 - ・システム調達コストの抑制（パッケージソフト、クラウドサービス、庁内共通情報基盤の利用徹底）
- 民間活力活用の推進
 - ・本庁、大津合同庁舎の知事部局を対象とした人材派遣による総務事務のアウトソーシングを本格導入（H29～）
 - ・指定管理者制度の公募施設の拡充（H27 31施設→H30 33施設）
- 公営企業の経営基盤の強化、自主性拡大【公営競技事業】

→目標・実績欄イ

- ・地方公営企業法を一部適用し、企業会計へ移行（H29～）
- ・売上の向上に努め、一般戦の一日あたり電話投票売上実績が増加
H27 33,747千円/日→H30 65,161千円（93.1%増）
- ・外向発売所の発売日数を拡大（H28 254日→H30 300日）

目標と実績

ア ASP、クラウドサービスの利用率*
 ※H27～30に実施されるシステム新規開発・再構築におけるASP、クラウドサービスの利用割合
 目標：利用率 10%
 実績：利用率 17.5%

イ 公営競技事業一般会計繰出金
 目標：H27～H30 合計 310,000千円
 実績：1,300,000千円



琵琶湖競艇場とイベントの様子

経営方針3 質の高い行政サービスの提供 (3)

公共施設等マネジメント

○建築物におけるファシリティマネジメントの推進

→目標・実績欄ア

- ・494 施設の建築物（インフラ、公営企業関係施設を除く）に関する施設評価結果を公表（H27）
- ・長寿命化対象施設の長期保全計画を策定し、長寿命化対策事業を実施（131 施設のうち工事中等を除く 129 施設で計画策定）
- ・長寿命化対策を講じない施設を対象とした「滋賀県県有施設更新・改修方針」を策定し（H27）、更新・改修事業を実施

○インフラ施設におけるアセットマネジメントの推進

→目標・実績欄イ

- ・施設ごとの長寿命化等の取組方針を定めた個別施設計画を策定し、事業を実施
- 「公共施設等総合管理計画」の策定および推進 →目標・実績欄イ（再掲）
- ・「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」を策定（H27）
- ・方針の取組を具体化し、推進を図るための「公共施設等マネジメント会議」を設置（H28）

目標と実績

- ア 長寿命化対象施設における「長期保全計画」策定率
 目標：H26 0% → H29 100%
 実績：H29 100%
 （工事等の状況による未策定施設を除く。）
- イ 個別施設計画の策定
 目標：H25 9計画 →H30 34計画
 実績：H30 32計画

経営方針3 質の高い行政サービスの提供 (4)

財務マネジメント

○県税収入の安定確保等

県税収入未済額の縮減	H27～H30 の4年間で、8.3 億円（H30 見込み含む）の縮減
税外未収金対策	H27～H30 の4年間で、42,906 千円を共同管理により回収

○歳入確保対策の積極的な推進

ネーミングライツ	目標：毎年度1件以上→実績 H27 1件、H28 1件、H29 1件、H30 3件
マザーレイク滋賀応援寄附	目標：H30 110件/年→実績 H27 102件、H28 102件、H29 115件、H30 102件

○スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ・前年度予算額を基礎としつつ、増加する義務的経費などへの対応を見据えた各部局予算要求枠の設定
- ・重要課題への財源の重点的配分

○人件費の抑制

ラスパイレス指数*	目標：H30（100.0 以内）→ H30 99.5（都道府県平均 100.1）
-----------	--

※国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標

○効率的な予算執行の徹底

電力の調達コスト抑制（電力調達入札を実施 H28～）、資金コスト抑制（20年債の発行 H28～）等

○財政運営上の数値目標の設定

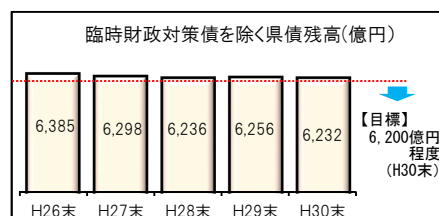
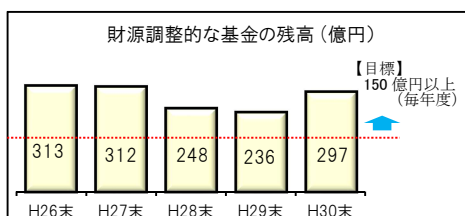
ア. 財源調整的な基金*の残高

目標：150 億円程度維持 → H30 末見込 297 億円（対前年度比+61 億円）

※財源が不足した時に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります。

イ. 臨時財政対策債を除く県債残高

目標：H30 末 6,200 億円程度 → H30 末見込 6,232 億円（対前年度比△24 億円）



3 目標未達成の取組（進捗状況で「△」となったもの）

取組項目（主な目標）	今後の取組
安全・安心に関する情報の提供 ・「しらしがメール」登録者数 目標：H30 64,000人→実績：H30 59,183人	・更なる登録者数の拡大を進め、防災・防犯等の安全・安心に関する情報やイベント情報等を県民に広く発信するため、平成31年3月からはLINEによる配信を開始。 ・提供情報の充実のため、庁内や市町に情報提供者としての利用を呼びかける。
・県民とのきめ細かな対話の実践 ・県民の声の施策への一層の反映 ・「こんにちは!三日月です」の開催 目標：H30 年18回 実績：H27 12回, H28 13回, H29 13回, H30 8回	・「こんにちは!三日月です」の開催については、県民の生の声を聴き、県政に活かしていくよう関係機関と連携を図りながら引き続き実施していく。 ・県民政策コメント制度では、他自治体での取組事例等を調査し、広聴事業全体の中での効果的な活用も図りながら、より多くの県民の声が提出されるよう、制度の趣旨を踏まえた活性化に向けて、必要な見直しを行う。
民間との協働に関する提案募集・相談窓口等の運用 ・協働推進主管課において協働に関する提案・相談等を受け付けた件数（年間） 目標：H30 20件 実績：H27 17件, H28 15件, H29 21件, H30 16件	・健康しが共創会議等の各部局での協働を進めていく仕組みができてきており、全庁としては相談・提案を受け付ける窓口は広がってきていることから、各部局での取組に加えて、引き続き総合窓口としての役割を担っていく。
多様な主体が活動しやすい基盤の整備 ・認定・仮認定・条例個別指定を受けたNPO法人数 目標：H30 35法人 実績：H30 31法人(解散した2法人を含む)	・認定、仮認定、条例個別指定制度の普及啓発に努め、税制優遇措置が受けられるNPO法人の認定、仮認定、条例個別指定の取得を促すことにより、NPO法人への寄附を促進し、NPO法人の活動基盤の強化を図るとともに、県民に対する広報啓発活動を行い、寄附文化の醸成を推進する。
・地方分権改革に係る情報発信 ・権限移譲の推進 ・市町との意見交換の実施 目標：年3回以上 実績：H27 4回, H28 4回, H29 2回, H30 1回	・「権限移譲に関する市町からの提案制度」および平成30年10月に創設した「規制緩和に関する市町からの提案制度」の活性化を図り、見直すべき県と市町の役割分担や、支障となる県の規制について市町との対話を進める。 ・各市町を個別訪問するなどの対話を通じて積極的に提案の種を掘り起こすことにより、提案制度の活性化を図り、地域の課題解決につなげる。
県庁力最大化や職員の意識改革に向けた取組の推進 ・「職員提案」提案件数 目標：毎年度 50件以上 実績：H27 80件, H28 78件, H29 48件, H30 34件	・職員の意欲を向上させるため、職員の柔軟な発想を大切にし、業務に活かす組織風土を醸成する必要があることから、制度を改善したうえで引き続き実施する。
職員の心身の健康管理の推進 ・年次有給休暇の職員1人あたりの年間平均取得日数 目標：H30 14日→実績：H30 12.4日 ・メンタル不調による新規長期療養者数 目標：H30 15人→実績：H30 26人	・平成31年4月から始まる時間外上限規制と併せて、全庁的な業務の見直しや平準化の取組を着実に進め、年次有給休暇取得状況の改善を図る。 ・各種相談事業や啓発事業の着実な実施に加え、職場の管理監督者と情報を共有することにより、働きやすい職場環境を実現する。
作業等の省力化、仕事の進め方の改善、時間外勤務の縮減 ・職員1人あたり時間外勤務時間数（知事部局）（災害対策業務等を除く） 目標：14時間未満/月→実績：H30 17.3時間/月	・長時間勤務の解消に向け、引き続き、業務の効率化に向けた職員の意識向上、能力開発を図る必要があるため、タイムマネジメントなど業務効率化に資する職員研修等を実施する。
出資法人の経営改善、自立性拡大の推進 ・所管課の担当職員の会計、財務等に関する研修の受講率 目標：毎年度 80%以上 実績：H27 66%, H28 88%, H29 88%, H30 72%	・各出資法人へ適切に関与を行うにあたり、出資法人との間で、法人ごとの計画を定め、進捗管理を行う。 ・出資法人の経営状況の把握および各出資法人への適切な関与に資するよう、毎年度、各出資法人について県および出資法人自身による経営評価を行うとともに、その内容を公表する。 ・会計、財務等に関する研修は、所管課の担当職員による経営状況の的確な把握および効果的な経営評価の実施に資すると考えられることから、政策研修センターが実施する研修の受講を勧奨する。
・インフラ施設におけるアセットマネジメントの推進 ・「公共施設等総合管理計画」の策定および推進 ・個別施設計画の策定 目標：H30 34計画→実績：H30 32計画	・市町との調整等もあり、32の個別施設計画の策定となったが、残る2計画についても、策定に向けた調査等を進めており、令和2年度には全ての計画を策定予定。
歳入確保対策の積極的な推進 ・マザーレイク滋賀応援寄附者数 目標：H30 110人/年 実績：H27 102件, H28 102, H29 115件, H30 102件	・琵琶湖と歴史的文化的資産に関する事業分野以外の使途も幅広く寄附の対象とするとともに、具体的な事業を明示し、寄附者がその使途をイメージしやすくする。 ・加えて、自主財源の確保を図るため、ネーミングライツ・広告の活用推進に引き続き取り組む。
進行管理 ・実施計画に掲げる取組項目ごとの目標の達成状況 目標：H30末 100%→実績：H30末 71%	・各取組項目について、目標の達成状況を把握するとともに、主要なものについて、行政経営改革委員会に報告し、評価等を行う。 ・また、目標の達成状況等については、県ホームページ等を通じて情報発信する